

第7回委員会 会議要点録

平成 19 年8月 23 日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 西第1会議室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島
正一委員 白鳥光洋委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画調整担当主査 企画課
主事

審議

- 多摩市行財政再構築プランの総括に対する意見について
- 政策提言について

今後の予定

- 第8回 9月 13 日(木曜) 18 時 30 分～
- 第9回 10月 11 日(木曜) 18 時 30 分～

【自治推進委員会】

委員 定刻になったので、多摩市自治推進委員会第7回会議を開始する。前回に引き続き多摩市行財政再構築プランに対する自治推進委員会としての意見をまとめたい。

委員 再構築プランの総括や資料は、前回の自治推進委員会が出た意見を踏まえた修正をするのか。

事務局 自治推進委員会からの総括に対する評価として意見を頂き、総括についてはこのままの形としたい。

委員 総括の中の内訳について、いくつか疑問があり質問もしたが、これらの内容については意見書の中で展開していくという形でいいのか。

事務局 自治推進委員会の意見に対して修正して公表するかについては検討したいが、総括に対する意見については、意見書の中で自治推進委員会の見解を示してほしい。

委員 行財政再構築プランというが、財政は行政の心臓部分だ。歳入の財源としては住民税が一番市民に身近だが、今後、人口構成が高齢化していく中で、多摩市の人口自体はそう増えていない。以前、多摩市は20万都市なると

聞いたことがあったが、今後の人口推計と人口構成はどう見込んでいるのか。住民税は歳入の根幹であるが、再構築の前に人口と住民税の関係をどのようにみているのか。

事務局 戦略プランの目標年度である22年度の人口は、15万1千人としている。この中で老年人口については増加、生産年齢人口は減少、年少人口は変化がないと見込んでいる。人口問題と財政問題はつながっているものだが、新住宅地区、区画整理地区、既存地区とある中で、既存地区と区画整理地区の人口は伸びているが、新住宅地区はどんどん減っている。建設時はたくさん世帯が入ってきたが、親子世帯の分離等により、人口と共に、1世帯あたりの人口も減ってきている。ここ数年、人口減少のカーブは減ってきている傾向はあるが、過度な高齢化の緩和や若年層の招致は政策的問題だ。

委員 税収は伸びる予測だが、どの税目がのびるのか。

事務局 税収はほぼ横ばいの見込み。税部門との意見交換では、個人の所得については、団塊世代については退職後の雇用がある程度継続されそうなので、なだらかに所得が減っていくだろうとのこと。若年層は、課税対象は増えるがなかなか所得は増えない状況。個人所得は横ばいしないし減少が見込まれる。ただ、企業誘致が進んでいるので、将来的には税収は伸びていくと見込んでいる。

委員 収入がそれほど変わらないとすると、22年度も財政規模はそれほど変わらないのだろう。戦略プランについては、また改めて説明があるのか。

事務局 事業の取組状況や全体の進行管理の状況を10月頃改めて説明したい。

委員 前回の審議を踏まえ作成した資料8の行財政再構築プランに対する自治推進委員会の意見案を修正しながら内容をつめていきたい。

委員 多摩市のごみ問題について、有料化の話はこの中に入っているか。

事務局 資料編の52ページに記載している。条例案を9月議会に上程予定であり、市としては平成20年4月から取り組みたいと考えている。

委員 実施できなかったものについては、はっきり方針を示したほうがいい。

事務局 再構築プランの中には集会所関係やごみ有料化などいくつか実施できなかったものがあるが、予算編成に向けて明確に方針を出すため、できるものできないものの判断をしているところ。方針は早急に出す予定である。

委員 ごみ有料化については、再構築プランにのっていても実施できていないが、今後も市は実施したいということか。

事務局 最終処分場の問題や地球環境のためにも、家庭系ごみの有料化については必要だという見解で進めてきた。以前、条例案を上程した際は審議未了と

なり、本会議で審議されなかった経緯がある。市としては、再度議会での審議を仰ぎ、実施を目指している。

委員 ごみの有料化は近隣自治体もやっているし、実施すればごみも減るだろう。一般市民の感情としてはやったほうがいい。ごみが減るのなら、料金負担はやぶさかではない。

事務局 議会としての意思決定がなされた場合は市としての姿勢も見直すべきだが、審議未了ということで土俵にすら上がっていない状況で見送りとなってしまっている。

委員 意見案の「1 概括的な意見」の中で、12.9%が未達成とあるが、前回はもっと強い言い方をしていた。未達成のものについては、今後の計画では優先的に行うのか、継続するのか、もしくはやめるものかといった課題と展望を示すべきという文言を入れてほしい。

事務局 未達成のものについては、今後の方針についての説明責任は当然ある。超過勤務の削減やごみ有料化問題のように今後の目標をたてているものもあれば、まだ目標が明確でないものもある。

委員 意見案の筋立については、自治推進委員会の総意があればいいもの。もっと踏み込んだ意見を入れたいが、ほかの委員の意見はどうか。

委員 意見案の「2 事業についての意見」の内容についてもあわせて検討していきたい。未達成のものを今後どうするのか気になる。どうして達成できなかったのか原因分析と今後の方針を市民と市議会に説明してほしい。全部を続けてほしいわけではなく、実態として実現できそうもないなら内容を変えることもあるが、それがどういう理由によるのか示してほしい。自治推進委員会の意見として、こうしてほしいとかこういうことが抜けているといった意見を付ける。

委員 再構築プランの総括には安心して暮らし、住み続けることができるまちづくりという柱があるが、災害時の安全対策がどこかに書いてあるのか。災害時における災害弱者の安全確認や情報伝達のための役割分担ができているのか。また何らかの助成があるのか。安心して暮らすとは、災害弱者についても考えることも含む。総括には災害弱者の文言もない。

委員 安心安全な都市環境についても3年間でやったことしか書いていない。目標がないのでよくわからない。意見案の1(3)に、災害弱者に対する施策など重点的にすべき事業を示して、目標と工程を示すべきである、と入れる。

委員 1(3)に多摩市の誇るべき施策のPRとあるが、PRできる施策の構築がまず必要だ。災害弱者だけでなく、一般市民に対する安心感ももうひとつ足りな

い。

委員 例示として出す場合は、高齢者や障害者といった災害弱者を取り上げるといい。

委員 全体として再構築プランの目玉が何かよくわからない。やったことはやったのだから、少くくらい偏った内容でも、もっとPRすればいい。

委員 事業をやる場合は裏打ちする財源が必要だ。事業には義務的なものそうでないものがあるが、任意的な事業を期待しても、予算がないから先延ばしにされる。ここに民間の力をかりる。再構築プランの総括には、事業に対する事務的な進め方が書いてあるが、取り組みの積極的な姿勢はどうかという部分、事業の財源的な部分をどう捉えて進めていくのかを示す。歳出歳入の関係の中、歳入についてもっと強調したい。

委員 再構築プランそのものの問題がある。戦略プランはあるが、多摩市の今後をどうしていきたいのかわかりやすく示してもらえると市民としては納得しやすい。ああなったこうなっただけでなく、財政が豊かになったら何に使うのかという部分も必要だ。

委員 コミュニティセンターの新設も財源がないからも先送りになる。住民が活動する拠点がほしいと思っても、行政がやれば運営費も建設費もかかる。ハードは行政で作るが、運営は行政がやればコストがかかるのでこれを民間に任せる、こういう考え方を整理すれば施設ができる。財源との関係の中で、行政が行う活動を具体的に示すことを期待する。

委員 財政規模はそれほど変わらないが、義務的経費は増えてくる。新しいことをやるには、削減と市民負担が増えるが、やるべきものとそうでないものの優先順位をつけないといけない。施設もいろいろあるが別々に使われているように思う。公共施設の再整備を行う必要がある。

事務局 議会において公共施設に関する特別委員会が設置された。施設の再配置と管理について検討をはじめている。

委員 公共施設の再編整理もあわせて言及していく必要があるので意見案に追加する。

委員 細かい事業もあって、こんなにやっていたという印象もある。再構築プランの総括の柱ごとに今後どうするという方針がわかるように示せば市民にもわかりやすい。補助金についても削減が難しい中、整理したのは成果なのだから例示したらどうか。企業誘致も苦労の上で達成したと思うので、記述した上で、今後どうするか展望を書くのもいい。プラスとマイナス部分について積み上げていけば今後の方向性もみえてくる。税収面でも企業誘致に一定の成

果があって、今後さらに推進すべきである。補助金も一定の成果が出ており、今後さらに推進すべきである、としてはどうか。基金も整理されているが、個別に運用されていたものが、統合されて市民の理解が得られるような形になればいい。

委員 補助金も事業も定期的な見直しを続けるべきだ。公共施設の再編のあり方についても今後さらに検討を重ねる必要がある。公共施設は市民の利用のしやすさ、地域の活性化を考慮して配置を考えていくべきだ、というニュアンスを意見案に追加する。基金の問題は、何に使われているかわからないという部分だ。

委員 基金を細分化する必要があるか、それとも大括りでいいのか。

委員 技術的な部分ではあり、便宜的に作ったり崩したりしている。財政運用における基金の取り扱いについては、市民の理解が得られる手法も選択、としたほうがいいだろう。

事務局 総括の視点として、削減したことの効果面だけでなく、再検証すべきという視点は行政にも必要な部分。再構築プラン策定当初の緊張感を今後も持ち続ける、という自治推進委員会の意見の取り扱いを確認願いたい。

委員 もう少し強い意見もあったが少々平坦になっている。いい側面だけでなく、厳しい意見も必要ではないか。奇麗事だけでなく、概括的な意見に厳しい部分も入れたほうがいい。削減によるマイナス面もでてきており、削減ばかりがいいとは言えない。

委員 概括的な意見か今後への提言の部分に、委員会の生の意見、財政上の成果は偶然の産物だ、といったことを入れてほしい。

委員 全体としてみた場合、甘い評価が多いが、自治推進委員会としては厳しい意見を持っている。今後も再構築プラン策定時のような緊張感をもった取り組みをすすめてほしい、ということを入れる。再構築プランそのものの問題として、プランそのものがわかりやすくできていない。今後作る計画については、もっと厳しい内容評価や工程管理をする必要がある。自治推進委員会として厳しい見方をしている部分を意見案に反映したい。

事務局 個別事項に関する事項については、もっと明確に示すことができるというアドバイスと受け止めている。

委員 再構築プランの達成状況の一覧表にある、「実施できた」「実施できなかった」という評価に違和感があるという意見があった。マルバツ方式は、成果の測定の仕方としては自己診断なので、もう少し世の中に出回っている書式を使ってわかりやすくしてほしい。達成状況一覧は改善の余地がある。

事務局 内部的に自己診断が甘くならないように、曖昧さを排除するために結果を出す形にした。これ までの意見を踏まえ、特に個別事項に関する意見については、再構築プランの総括に取り入れられる部分は取り入れて、事務局で整理したい。総括の修正も含め 事務的な処理については事務局に一任願いたい。

委員 自治推進委員会の意見案について整理する。「3今後への提言」では、財政上の成果については、税収増に支えられた偶然の産物であり、プラン策定当初の緊張感を持ち続ける、という意見と、実施できなかったものに対する原因の究明と今後の対応につ いての意見を反映した表現をいれる。意見案には、総括に対してだけでなく、再構築プランそのものに対する意見も相当入っている。意見案については、本日の 審議を踏まえ内容を整理し決定する。

事務局 意見については、次回9月13日の自治推進委員会で最終確認の上、市長に提出いただく。頂いた意見は再構築プランの総括とともに、決算特別委員会前に議会へ提出する。

委員 続いて、政策提言について検討したい。政策提言は、人材活用を中心に考えてきたが、その他いくつか項目もでている。市民バンクが再構築プランでは実施できないものに入っていて、市としては団体の活動を中心としているが、では個人の活動をどうする かということもある。政策提言として、人材活用について詳しく取り上げることにするか。

委員 これまで人材活用について審議してきたので、もう少し進めたい。

委員 人材活用の話の中で、個人情報の問題で市民バンクを作りづらいという話があった。近隣市の運用を参考に、市側の管理と登録者の理解があればやれるのではないか。やることに対する期待も大きい。行政側からするとどのくらいリスクが高いのか

事務局 前提を抑えれば個人情報の問題は解決できる。登録後の運用において、当事者同士のトラブル回避が大きな問題である。様々な人が様々な目的で登録するが、中には商売目的の人もある。

委員 行政が介在しなければできない部分もある。

事務局 前提条件を整理したうえで一元化かネットワーク化かの議論は以前よりある。

委員 シルバー人材センターは、個人が会員登録しているがうまくいっているのはなぜか。

事務局 シルバー人材センターが仕事を受託して、個人が従事する。トラブルはシルバー人材センターと業者との問題になる。

- 委員 人材バンクに補助金を出して、社会福祉協議会のような第三者にやらせてはどうか。自治推進委員会としては、人材活用について議論し政策提言第1号として提出する。ボランティアセンターと市民活動情報センターを一つにしたほうがいいという意見でもいい。まず問題を見つける。
- 委員 多項目にわたって取り組んでいるが、まとめてもっと効果が出せないか。いまあるものでもっと成果を出すようなやり方を見つける。
- 委員 行政の都合ではなく市民の立場に立った活用が必要だ。
- 委員 シルバー人材センターは働きたい人、ボランティアセンターはボランティアをしたい人が利用しており目的が違うので、整理が必要。ボランティアセンターと市民活動情報センターではニュアンスが違う。
- 委員 ボランティアセンターと市民活動情報センターでまとめて考えられる機能もある。
- 委員 今ある形にこだわらず、新しい形を模索する。
- 委員 既存のもの整理は必要だ。
- 委員 ボランティアセンターは民間なので行政がどこまで入れるか、市民活動情報センターの業務をボランティアセンターに委託したとして、ボランティアセンターがこなせるか疑問もある。ただ、機能としてひとつとしてもいい部分もある。
- 委員 家事援助は、シルバー人材センターでもボランティアセンターでもやっていて、値段はあまり変わらない。条件があるものと、誰でも利用できるものといういろいろあるが整理は必要だ。
- 委員 市場の原理によって市民のニーズで淘汰される、極端になれば行政とNPOとの戦いになると、本には書いてある。サービスの種類によって市民が選択するのが望ましいともあるが、多摩市は選択肢が多い。
- 委員 行政が介入しすぎることは問題。市が関与しているものの簡素化は必要だ。
- 委員 特徴のあるまちづくりといって中途半端に市が関与している部分もある。
- 委員 公園のアダプト制度が協働としてあるが、多摩市は公園の一角だけで規模が小さい。公園全体を任せているところもあり、メリハリのある大きな挑戦が必要だ。
- 委員 大きなところを任せられないのは、市民が信用されていない部分があるのではないか。
- 事務局 市内業者や地場産業との調整が必要な部分。NPOと市内業者のすみわけの議論もある。

委員 シルバー人材センターとNPOの委託受託の争いもある。

委員 地元業者、地場産業はボランティアと切り離して考えないといけない。地元業者や中小企業の保護は、公共事業の入札の際の問題になるが、入札制度と地元業者の保護は別の方向でやるべきだ。市民活動についても、本来、市民活動を盛んにすることが、業者を圧迫することではない。

事務局 地元企業は災害時などいざという時、地域の支えとなる。地元還元、地域活性と入札制度とのすみわけを考える必要がある。市民活動との関係も、危険のないものは市民、専門性が必要で危険が伴うものは業者、のようにすみわけができていく分野もある

委員 次回は、冒頭に再構築プランの総括に対する意見を市長に提出する。その後、政策提言について審議することとする。

本日は以上とする。次回、第8回の日程は 9月13日(木曜) 18時30分～とする。

－以上－